

財政の しおり

(かのやの予算)



令和3年度版
鹿屋市 総務部財政課

目次

はじめに	1
予 算	3
歳 入 (1年間の収入)	6
歳 出 (1年間の支出)	8
鹿屋市の仕事 (令和3年度の主な事業概要)	12
決 算	19



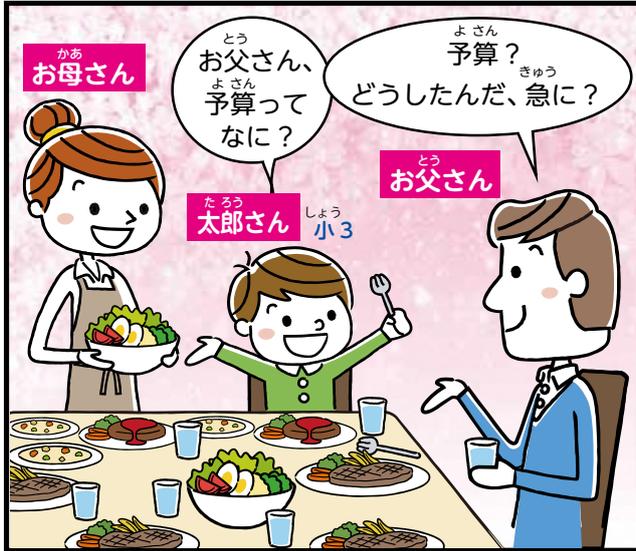
はじめに

■ 財政って何？

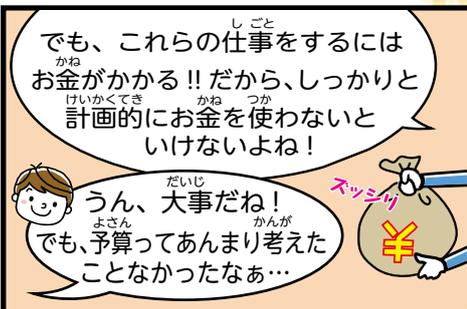
○国や地方公共団体が、収入を確保して、住民のための仕事に経費を支出する経済活動のことを財政（地方財政）といいます。

そして、みなさんの生活と「鹿屋市の財政」には深いつながりがあります。この「財政のしおり」では、その関係や鹿屋市が実際に行っている「仕事」などについて、紹介していきます。

★ある日、太郎さんの家の食卓で…。



つうがくる こうえん せいび いえ だ 通学路や公園の整備、家から出されるごみの処理なども市の仕事なんだよ！



○「鹿屋市立の小中学校」は、鹿屋市が管理運営しています。また、「通学路や道路」の整備、毎日使う「水道」、本を借りに行く「図書館」、遊んだり散歩したりする「公園」の管理や整備も鹿屋市が行っています。

でも、鹿屋市がこれらの仕事をするにはお金がかかります。

そこで、鹿屋市の仕事にかかるお金の使い方を決めたり、使えるお金がどれくらい集まるかを予測したり、計画しなければなりません。また、予定どおりにお金が集まったか、しっかりと使われたか確認をする必要もあります。

これらの、

お金をどのように使うか1年ごとに計画したものを **予算**

その予算を1年間使ったあとで確認することを **決算**

と言います。

もし、市の仕事ができなくなったら・・・

■安心して歩けない！

○道路を通過しているいろいろな場所へ出かけますが、道路が穴だらけだったらどうでしょうか。とても危険ですね！穴を直したりするにはたくさんのお金が必要です。



■安心して歩けるね！



■たいへん、ごみが山盛り！

○毎日の生活の中で排出されるごみが処理されないとうなりますか。大量のごみが家中、街中にたまってしまいますね！



■きれいな街！



■楽しく学校生活が送れない！

○小学校や中学校の授業が有料だったらどうでしょうか。校舎や机・椅子が壊れたままだったらどうでしょうか。安全に楽しく学校生活が送れますか？



■楽しい学校生活！



※計画的に予算を使って、仕事を実行！



スマホアプリ「かのやライフ」を始めてみましょう！

※道路危険箇所通報機能やごみ分別辞典、各地域のごみ出しカレンダーの閲覧など、生活を便利にする機能が満載です。
(ダウンロード方法など、詳しくは裏表紙をご覧ください！)



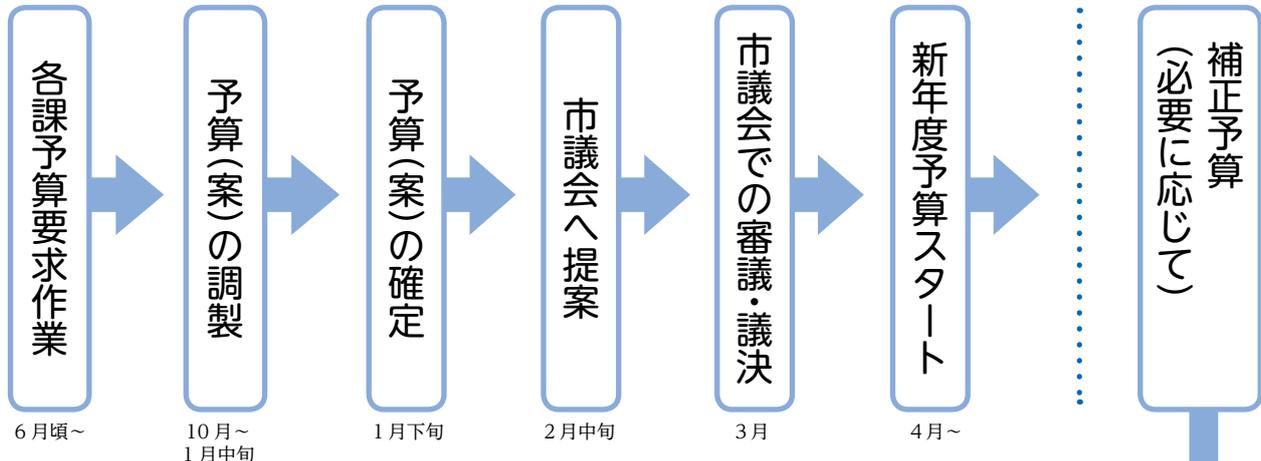
予算



■ 仕事をするための『予算』はどうやって決めているの？

○予算は、市民の皆さんの安全・安心な生活を守ることや暮らしを豊かにするための活動、将来のまちづくりのために計画的にやるべきことなど、いろいろなことを考えて作られ、市議会へ提案されます。

市の予算ができるまで

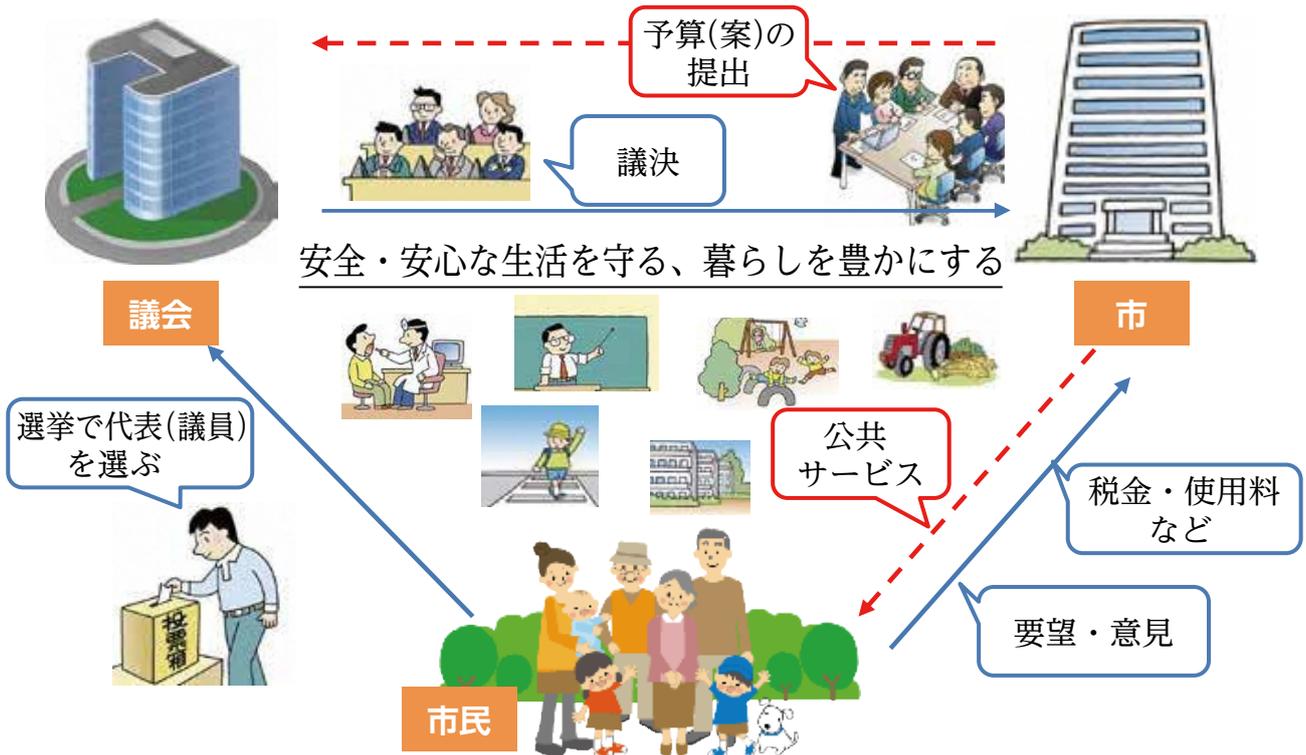


例えば、自然災害の影響などで、当初の予算では予定していなかったお金が必要になった場合には、それに対応する予算(案)を作成し、市議会へ提案します。

このようにして作られる予算を「補正予算」といいます。



予算とそれぞれの関係



令和3年度の鹿屋市の予算

鹿屋市の予算は、一般会計、特別会計の2種類と独立採算による特定の事業を管理する公営企業会計の、合わせて3種類の会計（お財布）があります。

■ 一般会計

○ 一般会計は、福祉、教育、道路整備などの基本的な行政サービスに必要なお金を管理する会計です。家計に例えると生活費に使うお金を出し入れするお財布です。

令和3年度の当初予算の額は、521億7,000万円となっています。



521億
7,000万円

■ 特別会計

○ 特別会計は、国民健康保険事業の運営など、特定の目的のための会計で、お金の出入りをはっきりさせるために、一般会計とは別にしてあります。

鹿屋市には、「国民健康保険事業」や「介護保険事業」など3つの特別会計があります。

- 国民健康保険事業特別会計・・・116億7,209万円
- 後期高齢者医療特別会計・・・13億8,848万円
- 介護保険事業特別会計・・・118億445万円



248億
6,502万円

■ 公営企業会計

○ 民間企業と同じように、利用した人から料金をもらって事業を行っている会計です。

鹿屋市には、水道事業や下水道事業に必要なお金を管理する会計があります。

- 鹿屋市水道事業会計・・・25億3,813万円
- 鹿屋市下水道事業会計・・・14億9,744万円

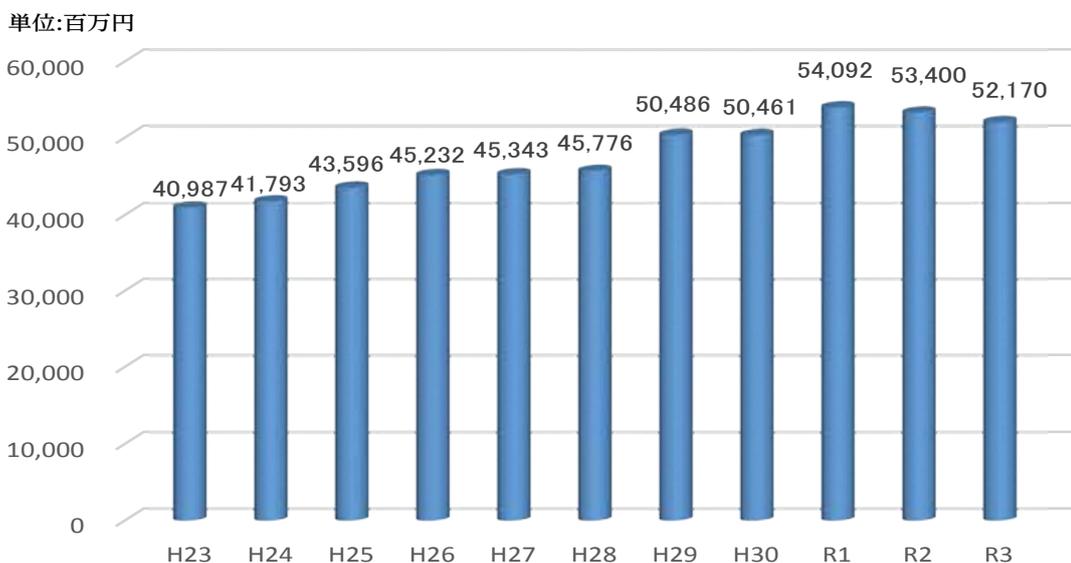
※予算額については、収益的支出と資本的支出の合計額



40億
3,557万円

一般会計予算規模の推移（当初予算）

※ H 26、H 30 は、6月補正予算を含む



○ 国の政策による子育て支援などの福祉制度の充実等を要因に、一般会計の当初予算は、10年前と比べ増加しています。

● 歳入（1年間の収入）

※ここからは、市民のみなさんに一番身近で、一番お金の出入りが大きい一般会計を例に鹿屋市の予算について説明します。

■ 仕事に使うお金は、どうやって集めるの？

- 市民のみなさんに納めていただく税金や施設の使用料、仕事をするときに国・県から交付されるお金などが主な収入になります。
また、学校や道路など、長い期間みんなで使うものを整備するときには、市債という借金をすることもあります。

市の歳入には、「自主財源」と「依存財源」があります。

■ 自主財源

- 市民のみなさんに納めていただく市税や施設使用料など、鹿屋市が自主的に集めることができる収入



■ 依存財源

- 道路や施設を建設するときに国や県からもらう補助金や、借り入れる市債など、使いみちが定められた収入



鹿屋市の令和3年度歳入予算の総額は『521億7,000万円』！

単位:百万円

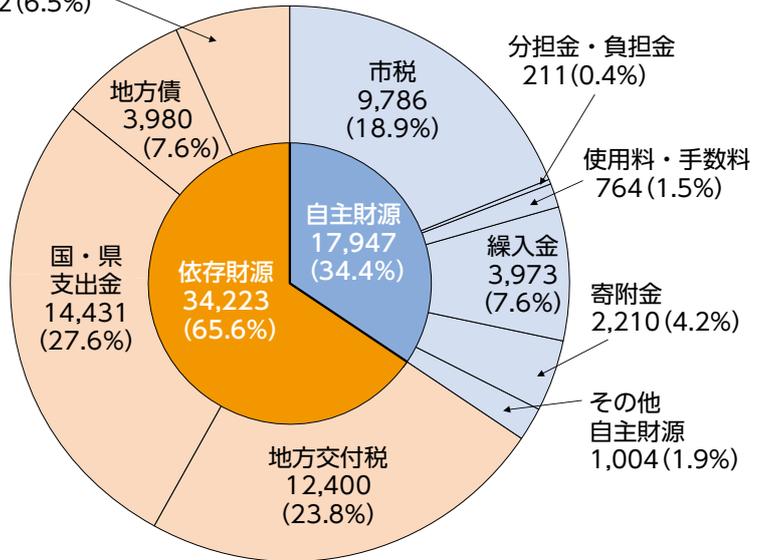
歳入科目	説明	予算額	構成比
自主財源	市税	市民のみなさんから納めていただく税金	9,786 18.9%
	分担金及び負担金	事業に係る経費の一部を受益の程度に応じて利用者に負担いただくお金	211 0.4%
	使用料及び手数料	各施設の使用料や、証明書交付手数料など	764 1.5%
	繰入金	市の基金(貯金)からの取崩しなど	3,973 7.6%
	寄附金	ふるさと納税などによる市への寄附	2,210 4.2%
	その他	財産収入や前年度からの繰越金など	1,004 1.9%
自主財源計		17,947	34.4%
依存財源	地方交付税	すべての地方公共団体が、一定の水準を維持するための財源として、国が交付するお金	12,400 23.8%
	国庫支出金	市の行政サービスを行うために、国や県から交付されるお金	9,151 17.5%
	県支出金		5,280 10.1%
	市債	国や金融機関などからの借入金	3,980 7.6%
	譲与税・交付金 (交通安全対策特別交付金を含む)	国や県が集めた税金を各自治体へ再配分する譲与税や交付金など	3,412 6.5%
依存財源計		34,223	65.6%
歳入合計		52,170	100.0%



※ 鹿屋市は自主財源よりも依存財源のほうが多い団体です。
 自主財源の比率が高ければ自由に使える財源が多く、財政運営上望ましいとされています。自主財源の強化が鹿屋市の重要な課題です！

譲与税・交付金
3,412 (6.5%)

単位:百万円

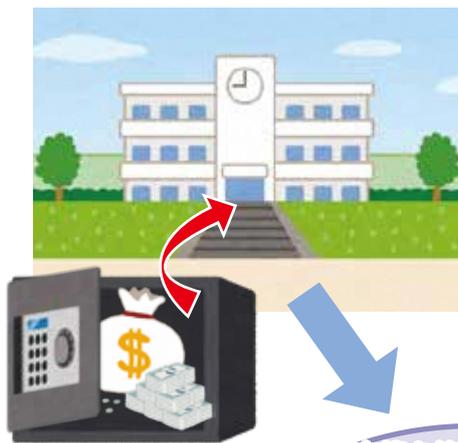


【参考】市債(借金)について

■ どうして借金をするの？

- 学校や道路などの公共施設の整備には、一時的に多くのお金が必要になります。これをその年の収入だけで賄ってしまうと他の仕事ができなくなってしまいます。
 また、公共施設は現在の市民だけではなく、将来の市民も利用するものであるため、負担の公平性を図る観点から、市債(借金)を活用して世代間で平等に費用の負担をお願いしています。

もし、学校の建て替えに必要なお金を一度に支払ってしまうと…



学校の運営管理、通学路の整備、ごみの回収など他の仕事に必要なお金が足りなくなるかもしれません。

市債を使わないと…

現在の市民が建設の費用を全額負担し
 将来の市民は負担なし

市民負担

現在の市民

将来の市民

市債を使うと…

将来の市民負担分

将来の市民も平等に建設の費用を負担

市民負担

市民負担

市民負担

市民負担

現在の市民

将来の市民

その年の市民にだけ、大きな負担をお願いすることになってしまいます。

● 歳出（1年間の支出）

■ 集められたお金は、どのような目的に使われているの？

○ 市では、子育てや福祉のほか、道路や学校の整備、災害復旧など、目的に応じてお金を使っています。それぞれの目的別の経費を調べることで、何のためにお金を使うのかを知ることができます。

目的別のお金の使い方

議会費  議員の報酬や議会の運営費	総務費  庁舎の管理、税金の徴収、地域振興、防犯対策など	民生費  子ども、高齢者、障がい者の福祉増進など	衛生費  健康管理、ごみ、し尿の処理など	労働費  雇用対策、労働者の福祉向上など
農林水産業費  農業、林業、畜産業、水産業の振興など	商工費  商店街や中小企業の支援、観光振興など	土木費  道路、公園、市営住宅等の維持管理・整備など	消防費  消防業務、災害対策など	教育費  学校の管理運営、整備、スポーツ振興など
災害復旧費  大雨や台風などの災害復旧	公債費  施設整備などで借りたお金の返済	その他  預貯金 など	どの目的にお金を使おうか... 	

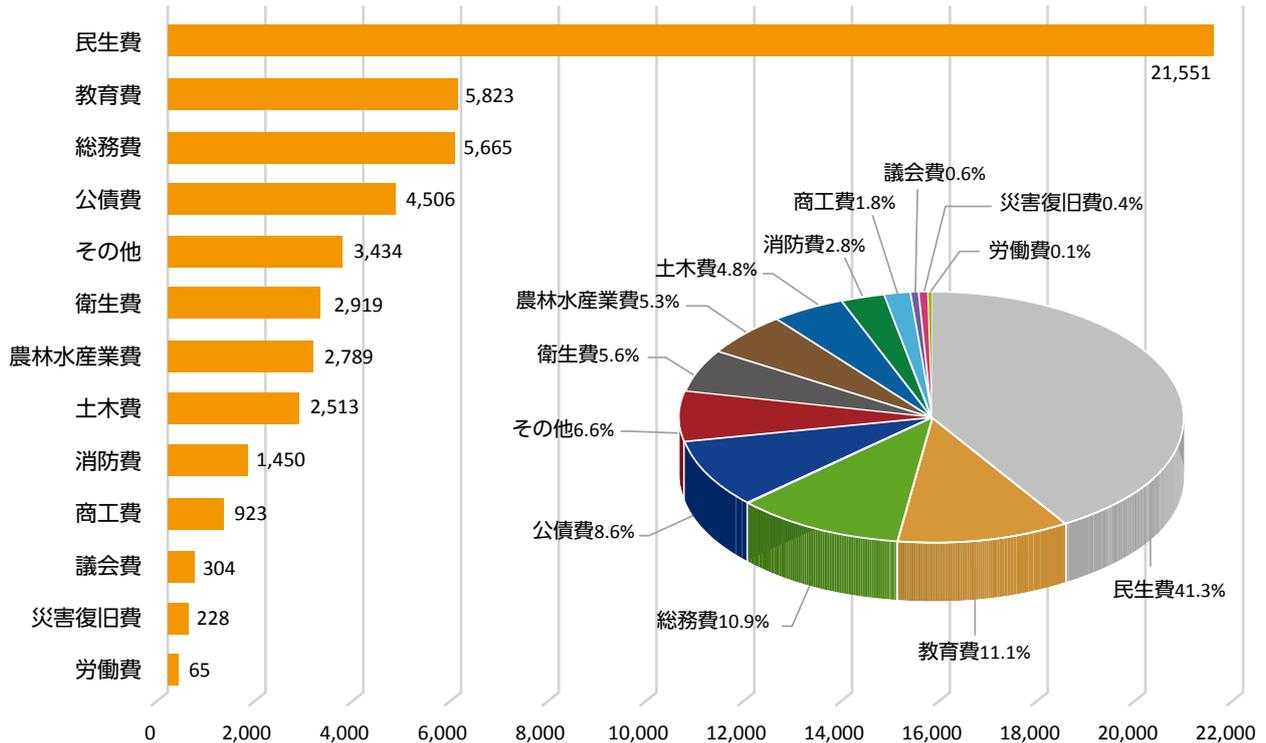
鹿屋市の令和3年度目的別歳出予算額

単位：百万円

目的	予算額	構成比	目的	予算額	構成比
議会費	304	0.6%	土木費	2,513	4.8%
総務費	5,665	10.9%	消防費	1,450	2.8%
民生費	21,551	41.3%	教育費	5,823	11.2%
衛生費	2,919	5.6%	災害復旧費	228	0.4%
労働費	65	0.1%	公債費	4,506	8.6%
農林水産業費	2,789	5.3%	その他	3,434	6.6%
商工費	923	1.8%	合計	52,170	100.0%

令和3年度 目的別予算額

単位：百万円



※ 鹿屋市の目的別予算額の割合では、民生費と教育費で5割を超えており、福祉や教育に多くの予算が使われていることがわかります。

【参考】予算の約4割を占める民生費

■ 民生費の中で、どんな仕事をしているの？

- 安心して子育てをするための環境整備や、障がい者の日常生活及び社会生活を支援するための取組、高齢者が充実した生活を送るための支援などを中心に仕事をしています。

子育て支援 (約 93 億円)

- 保育料軽減、定員増や保育士等の処遇改善への対応
- こども医療費の助成
- おむつ等助成券の配布
- 児童手当等の支給などによる子育て世帯の負担軽減

障がい者支援 (約 45 億円)

- 自立を支援する各種障がい福祉サービスの実施 など
- その他、国民年金・国民健康保険事業に要する経費や生活保護費など (約 37 億円)

高齢者支援 (約 41 億円)

- 介護保険、後期高齢者医療事業に要する経費 (特別会計繰出金)
- 高齢者等訪問給食サービスの実施 など

総額 約 216 億円

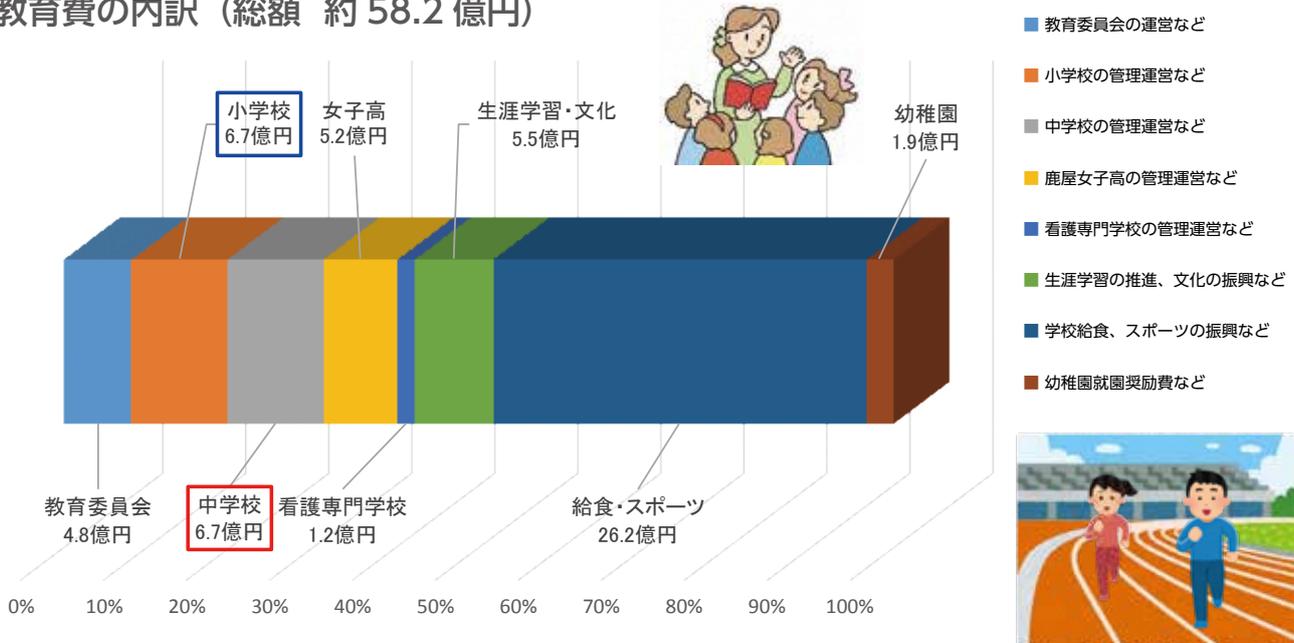


【参考】教育費について

■ 教育費の中で、どんな仕事をしているの？

- 教育委員会の運営、市立の小中学校・女子高・看護専門学校で使う物品の購入や修繕、校舎を新しく建てたり改修したりする学校の管理運営、また、文化・スポーツの振興などを行っています。

教育費の内訳（総額 約 58.2 億円）



■ 小学校の管理運営にかかる予算（総額 約 6.7 億円）

- 児童 1 人あたりの教育費（令和 3 年度小学校費）

年間	約 105,000 円
月額	約 8,700 円

【児童数】 6,405 人
※令和 2 年 5 月 1 日現在

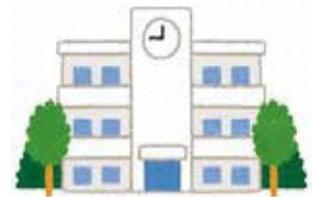


■ 中学校の管理運営にかかる予算（総額 約 6.7 億円）

- 生徒 1 人あたりの教育費（令和 3 年度中学校費）

年間	約 218,000 円
月額	約 18,200 円

【生徒数】 3,087 人
※令和 2 年 5 月 1 日現在



※ そのほかに、学校生活に関係する予算として、学校給食やいじめ対策、特別支援教育にかかる経費などがあります。

【参考】鹿屋市の財政事情を家庭の家計簿にたとえてみると……

- 市民の皆さんに鹿屋市の財政事情をわかりやすく理解してもらうために、令和3年度の予算額を10万分の1にして家計簿にたとえてみました。(1家庭のひと月の収入を52万1,700円としています。)

『鹿屋市の予算』

収入		
自主財源	市税	97億8,600万円
	使用料及び手数料	35億8,800万円
	寄附金、分担金及び負担金 など	
	繰入金	39億7,300万円
	繰越金	6億円
依存財源	国庫支出金	144億3,200万円
	県支出金	
	地方交付税	158億1,100万円
	地方譲与税・交付金	
市債	39億8,000万円	
収入合計		521億7,000万円

支出 (性質別)		
人件費	職員の給料や議員の報酬など	74億9,900万円
扶助費	子ども、高齢者、障がい者などを支援するための経費	155億2,600万円
公債費	市債(借金)の返済	45億600万円
普通建設事業費	道路や公園、学校など公共施設の建設・改修	48億7,900万円
災害復旧事業費	災害復旧にかかる経費	2億2,800万円
物件費	物品の購入、光熱水費、委託料の支払いなどにかかる経費	71億6,900万円
維持補修費	施設の維持管理にかかる経費	4億3,300万円
補助費等	各種団体に対する助成金や負担金など	43億9,500万円
積立金	各種基金(貯金)への積立金	27億7,300万円
貸付金	市が一時的に貸し出す経費	
繰出金	特別会計で実施する事業に対し一般会計から支出される経費	46億6,000万円
予備費	予定外の支出や予算を超過した支出が発生した場合に対応する経費	1億円
支出合計		521億7,000万円

『家計簿』に例えると……

収入 ()は市の収入科目		
自主財源	給料 (市税)	9万7,900円
	雑収入 (使用料及び手数料)	3万5,900円
	⇒アルバイト代、家賃収入など(分担金及び負担金)など	
	預貯金の取崩し (繰入金)	3万9,700円
	前月の収入の残り (繰越金)	6,000円
依存財源	親からの援助 (国庫支出金)	14万4,300円
	⇒使い道の決められたお金 (県支出金)	
	親からの援助 (地方交付税)	15万8,100円
	⇒自由に使えるお金 (地方譲与税) など	
借入(ローン) (市債)	3万9,800円	
収入合計		52万1,700円

支出 ()は市の性質区分		
食費 (人件費)		7万5,000円
医療費・教育費 (扶助費)		15万5,300円
家のローンの返済 (公債費)		4万5,100円
家の増改築 (普通建設事業費)		4万8,800円
自然災害による家の補修費 (災害復旧事業費)		2,300円
光熱水費、日用雑貨 (物件費)		7万1,700円
家や車の修繕費 (維持補修費)		4,300円
町内会、サークル会費 (補助費等)		4万4,000円
預貯金 (積立金)		2万8,800円
知人に貸したお金 (貸付金)		
子どもへの仕送り (繰出金)		4万6,600円
支出合計		52万1,700円

そのほかにローンの残高や預貯金の残高があります！

○ ローンの残高(市債残高)約406億円 家計簿に例えると40万6,000円

○ 預貯金の残高(基金残高)約161億円 家計簿に例えると16万1,000円

※ 令和元年度末現在高 ※ 基金については、積立基金の合計額



鹿屋市の仕事（令和3年度の主な事業概要）

※ここからは、令和3年度に鹿屋市が行う主な仕事と予算額について紹介していきます！

令和3年度は、コロナ禍の影響により地域経済が低迷する中において、これまで以上に持続可能で健全な財政運営を念頭に置き、第2次鹿屋市総合計画の基本構想に掲げるまちづくりの将来像『**ひとが元気！まちが元気！「未来につながる健康都市 かのや」**』の実現に向けて、総合計画の5つの基本目標に沿った施策を着実に推進する予算として編成しました。

予算規模 **521億円** (対前年度当初比 ▲2.3%)



基本目標の実現に向けた取組を力強く展開

基本目標1：やってみたい仕事ができるまち
基本目標2：いつでも訪れやすいまち
基本目標3：子育てしやすいまち

基本目標4：未来につながる住みよいまち
基本目標5：ともに支えあい、いきいきと暮らせるまち市政運営

8.5億円

ウィズ / アフターコロナ対策

- サテライトオフィスの誘致促進
- デジタル教材を活用した学びの充実
- 「行かない」市役所、「書かない・待たない」窓口の実現
- 新しい生活様式に対応した健康づくりの展開

特に重点的に取り組む項目

30.4億円 人口減少社会を見据えた まちづくり

- 移住サポートセンターを核としたU・Iターン施策の充実
- 産学官金連携による地元雇用の確保
- 多極ネットワーク型コンパクトシティの推進
- 高校生までの医療費完全無償化

17.6億円 地域資源を生かした地域活性化

- 第一次産業を生かした新たな食・農ビジネスの創出
- 農畜産業スマート化の加速
- 平和の発信と平和交流の推進
- 地元プロチームや大学との連携・施設整備によるスポーツ振興

「第2次鹿屋市総合計画」の基本目標と基本施策に基づく主な仕事

やってみたい仕事ができるまち (19億9,700万円)

活力ある農林水産業の振興

16億4,300万円

■ 地域6次産業化推進事業 (1,140万円)

- 本市の基幹産業である第一次産業を基軸とした地域6次産業化による高付加価値化や販路開拓、輸出支援等により、地域所得の向上を図ります。

■ スマート農業推進事業 (1,330万円)

- 農業や畜産の現場における作業の効率化と生産性の向上を図るため、「かのや型スマート農業推進方針」に基づき、統合環境制御装置や農業用ドローンの普及を推進します。



■ 高品質かのや和牛産地化事業 (5億4,920万円)

- 「日本一和牛のふる里かのや」の確立と第12回全国和牛能力共進会(鹿児島県開催)に向けて、中心的な役割を担う畜産経営体の施設等の整備や繁殖農家・肥育農家における生産基盤の維持・拡大に対する支援を強化します。



■ がんばる畑作応援事業 (1,500万円)

- さつまいも基腐病菌密度の低減を図るため、被害が著しいほ場において国の事業を活用し他作物への転換を行う生産者を支援します。また、県の補助事業を活用した機械整備を支援し、本市農業の一層の発展及び農家の経営安定を図ります。



商工業の振興と雇用の促進

3億5,400万円

■ 企業誘致サポート事業 (2億5,190万円)

- 企業進出やサテライトオフィスの誘致に向けた取組を進めることで、雇用機会の拡大や地域経済の活性化を図ります。また、立地協定を締結した企業が行う設備投資等に対する助成を行うことで、企業活動の促進及び市内定着を推進します。



■ 人材確保・担い手育成事業 (9,510万円)

- 人口減少に加え、若年労働者の市外・県外流出が進む中、地元企業の人材確保に資する新たな取組の可能性を模索するため、産学官金連携による調査・研究を行います(企業版ふるさと納税の活用を目指します)。また、農畜産業における後継者等への機械導入支援や新規就農研修資金等の支援を行い、担い手育成・確保を通じて地域の農業の維持・発展を図ります。



いつでも訪れやすいまち (4億1,100万円)

地域資源を生かした観光の推進

1億8,000万円

■ 戦争遺跡保存活用事業 (2,280万円)

- 日本最大の特攻基地や多くの戦争遺跡を有するまちとして、戦争の記憶を未来へ語り継ぐため、CGを活用してVR映像化し、来訪者が仮想体験できる環境を整備することで、平和ツーリズムを推進します。



■ ばらを活かしたまちづくり推進事業 (2,570万円)

- 鹿屋の地域資源である「ばら」や「かのやばら園」の魅力を最大限に生かしたイベントや情報発信を行い、地域活性化を図ります。また、かのやばら園を、より多くの来園者が訪れる魅力あるばら園となるようリニューアル構想を策定します。



スポーツによる交流の推進

2億1,700万円

■ スポーツによる交流推進事業 (2,760万円)

- スポーツイベントの開催をはじめ、プロサイクリングチーム「CIEL BLEU KANOYA」や令和2年12月に県内初の女子プロソフトボールチームとして発足した「MORI ALL WAVE KANOYA」の支援、自転車を生かしたまちづくりの推進、鹿屋体育大学やかのやスポーツコミッションと連携したスポーツ合宿の誘致を推進します。

■ スポーツ施設整備事業 (1億8,940万円)

- 市民がスポーツに親しみやすい環境づくりや各種大会、スポーツ合宿誘致による交流を促進するために、スポーツ施設の整備を行います。



移住・定住の推進

1,440万円

■ 人口維持・移住促進事業 (1,440万円)

- 令和2年4月に設置した「かのや移住サポートセンター」を中心に、移住希望者に届く情報発信等に取り組みます。また、人口減少対策の第一段階として若者の出会いの場を創出し、結婚のきっかけづくりをサポートします。



子育てしやすいまち (33億2,400万円)

子育て支援の充実

10億8,400万円

■ 子ども医療費助成事業 (4億5,930万円)

- 安心して子どもを産み育てやすい環境づくりとして、これまで中学生までとしていた医療費無償化の対象を高校生まで広げ、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。



■ 地域子育て支援拠点事業 (5,540万円)

- 令和2年10月に開設した子育て交流プラザやつどいの広場等の運営を通じ、子育て世帯の交流や遊びを通じた健康増進、相談支援による育児ストレスの解消など、地域における子育て支援機能の充実を図ります。

■ 不妊治療費助成事業 (1,270万円)

- 不妊に悩む夫婦の精神的負担や経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。

未来につながる教育の充実

22億4,000万円

■ ICT教育推進事業 (9,040万円)

- デジタル教科書(指導者用教材)の導入やインターネットを利用する英語力テストの実施等1人1台のタブレット端末を活用した学習を推進し、視覚的な学びと表現力を育む「わかる」授業の推進に取り組みます。



■ (仮称) 北部学校給食センター 施設整備・運営事業 (15億4,210万円)

- 令和3年9月の供用開始に向けて施設整備を進めるとともに、安全安心な給食を提供できる体制を整え、円滑な業務開始と安定した運営に努めます。



■ 鹿屋女子高活性化事業 (2,610万円)

- 令和2年度から本格実施した総合選択制や課題研究、音楽活動支援や関係人口創出を目的とした楽器寄附などの取組に加え、鹿屋体育大学との連携による部活動の活性化など、特色ある取組を進め、本市の未来を担う生徒を育成します。



未来につながる住みよいまち (28億4,000万円)

快適な生活基盤づくりの推進

20億5,000万円

■ 雨水排水対策事業 (1億4,610万円)

- 5号排水路の負荷を軽減するための調査・研究や、新川地区への雨水の流入を防止及び分水させるための新たな排水路の整備を行います。
また、都市公園などの公共施設に雨水流出抑制施設の設置などに取り組み、市内各所で発生している浸水・冠水被害の改善を図ります。



■ 道路整備事業 (5億6,560万円)

- 主要な幹線道路の整備による周辺地域とのアクセス機能の向上及び農道や林道の整備による第一次産業の安定と地域住民の利便性の向上を図ります。

■ 立地適正化計画策定事業 (910万円)

- 複数の拠点を決めて住宅や生活サービスを集約させることで、市街地や地域拠点の利便性を高め、良好な居住環境の形成を図る立地適正化計画を策定し、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現に向けた取組を推進します。

安全で安心な生活の実現

3億2,900万円

■ 二次救急医療体制支援事業 (5,890万円)

- 大隅地域における重症救急患者の医療体制を維持・確保するため、救急搬送患者数の増加や人材確保等の課題を抱える二次救急医療機関の安定的な運営を支援し、市民の安全で安心な生活の実現を図ります。

■ 防災・減災対策事業 (1億2,030万円)

- 大地震等による崩落の予防を図るための大規模盛土造成地の調査や災害の未然防止を目的とした河川の浚渫等を進め安全安心な生活基盤を構築します。
また、令和2年7月豪雨で被災した地域を重点地区と位置付け、自主的に地域の生命財産を守る組織の支援を行います。



自然環境にやさしいまちづくりの推進

4億6,100万円

■ 環境対策推進事業 (1億890万円)

- SDGs への取組の一つとして、ごみ減量化・地球温暖化対策など環境分野に関する講演会や子ども向けワークショップなどを行う「(仮称)鹿屋市環境フォーラム2021」の開催や、「かのや3キリ運動」及び「3010運動」の取組を促進し、市民・事業者・行政が一体となった、自然環境にやさしいまちづくりを推進します。
また、鹿屋市畜産環境センター利用農家の自己処理施設の整備促進等による畜産環境対策を推進します。



ともに支えあい、いきいきと暮らせるまち (10億2,400万円)

地域福祉の充実

5億4,600万円

■ 生活困窮者自立支援事業 (1,290 万円)

- 生活上の様々な困難に直面している方々が自立した生活を送れるよう、生活や就労など幅広い相談に対応する支援員の配置や、住居確保のための家賃補助など、一人ひとりの状況に応じた各種支援を実施します。

■ 農福連携・障害者支援事業 (390 万円)

- 障害がある方が安心して日常生活を送り、社会参加ができるよう、農福連携の更なる推進や、多様なニーズへの対応など、地域での生活の支援機能の充実を図ります。

健康づくり・生きがいつくりの推進

3億1,200万円

■ アプリを活用した 運動習慣定着化事業 (340 万円)

- 市民の健康増進を図るため、新たにアプリを活用して、ウォーキング歩数に応じた特典など、楽しく継続して取り組める事業を展開し、健康づくりのきっかけ作りや運動の習慣化を促進します。



■ 健診から始める健康づくり事業 (2,570 万円)

- 健診等をきっかけとして生活習慣病の発症予防や重症化予防につなげるため、AIを活用した受診勧奨や、働き盛り世代の無料健診、予約制健診の導入など、受診環境の充実を図ります。



共生協働・コミュニティ活動の推進

1億6,600万円

■ 共生協働・コミュニティ活動推進事業 (2,380 万円)

- 市民一人ひとりが支え合い、認め合い、笑顔あふれるまちかのかやを実現するため、女性の声を市政に取り込むことで、魅力あるまちづくりに繋がります。
また、NPOやボランティア団体等の市民活動団体が、主体的に企画・実施する地域の課題解決に資する公益性の高い事業に対し、初期経費の一部を補助することで活動のスタートアップを支援します。



市政運営 (40億7,800万円)

スマート自治体の推進

3,200万円

■ スマート自治体推進事業 (3,140 万円)

- 令和3年3月策定予定の「鹿屋市役所スマート化計画」に基づき、「行かない」市役所、「書かない・待たない」窓口を実現するシステム導入等を行い、ICT利活用による市民の利便性向上を図るとともに、業務改善・ペーパーレス化による「効率的・効果的な行政運営」を推進します。
また、全職員のITリテラシー向上を図るスマート職員育成研修を制度化し、人材育成を進めます。



■ 【再掲】 スマート農業推進事業 (1,330 万円)

統合環境制御装置や農業用ドローンの導入支援

■ 【再掲】 ICT教育推進事業 (9,040 万円) デジタル教科書導入・タブレット端末活用

財源確保のための取組

38億9,000万円

■ ふるさと納税促進事業 (11 億 5,860 万円)

- ふるさと納税制度を活用して、寄附していただいた市外の方に、本市の魅力ある特産品を返礼品としてお届けし、ふるさと納税の更なる推進を図ることにより、地域の魅力を市外に発信することで市のイメージ向上を図ります。

■ クラウドファンディング型ふるさと納税の活用【寄附目標額】 5百万円

- 本市の特性が伝わり、プロジェクトを通じて地域の未来像を共有できる「平和」、「スポーツ」、「ふるさと」をキーワードに対象事業を選定し、新たな資金調達の手法を積極的に活用します。

■ 企業版ふるさと納税の活用【寄附目標額】 5百万円

- 国が認定した地方公共団体の地方創生に向けた取組に対し、企業から寄附を募ることで、官民連携による事業立案等に取り組み、地方創生の更なる推進を図ります。

市章

カタカナの「カノヤ」の文字を図案化したものです。



市旗

大隅半島をデザインし、暮さと港んだ空、海を黄色で表現。その中心に大隅の中核都市鹿屋を象徴のシンボルである赤い円を表現し、「カノヤ」を金色（黄色）で図案化したものです。



市の花「ばら」

日本最大級の規模を誇る「かのやばら園」があることや牧城が一体となって「ばらを活かしたまちづくり」に取り組んでいることなどから定められました。



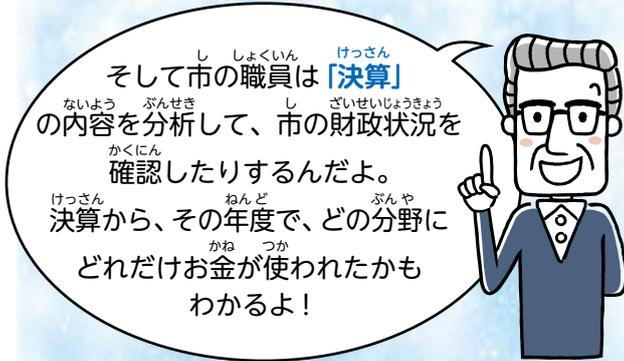
プリンセスがのや

市の木「クス」

クスは、常緑樹で成長が盛んなうえ、寿命も長い高木です。大地に深く根をおろし、青空高く、すくすくと成長する姿に、市勢の力強さと発展を願い定められました。



決算



- 市は、予算の収支の結果を決算書として作成し、報告します。
1年間に入ってくる予定のお金とその使いみちが予算でしたが、その予算を使った結果を決算といっています。
決算は、1年間に新しい年度が始まる前に決めた予算とその後の補正予算が計画どおりに使われたか、その結果（収入と支出）を表しています。
決算書は、市長が監査委員の審査を受け、市議会の認定を受けます。認定後は、「広報かのや」や「市ホームページ」などで決算の内容を市民の皆さんにお知らせします。

- また、決算をもとに市の財政の豊かさを示す指数（財政力指数）が求められます。中でも、財政の健全度を診断する指標である「健全化判断比率」は、市議会や市民の皆さんに公表することが義務付けられています。

健全化判断比率は、4つの指標 ①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率があり、赤字や負債（借金返済）の状況など4つの視点から示すものです。

一般会計決算額の推移

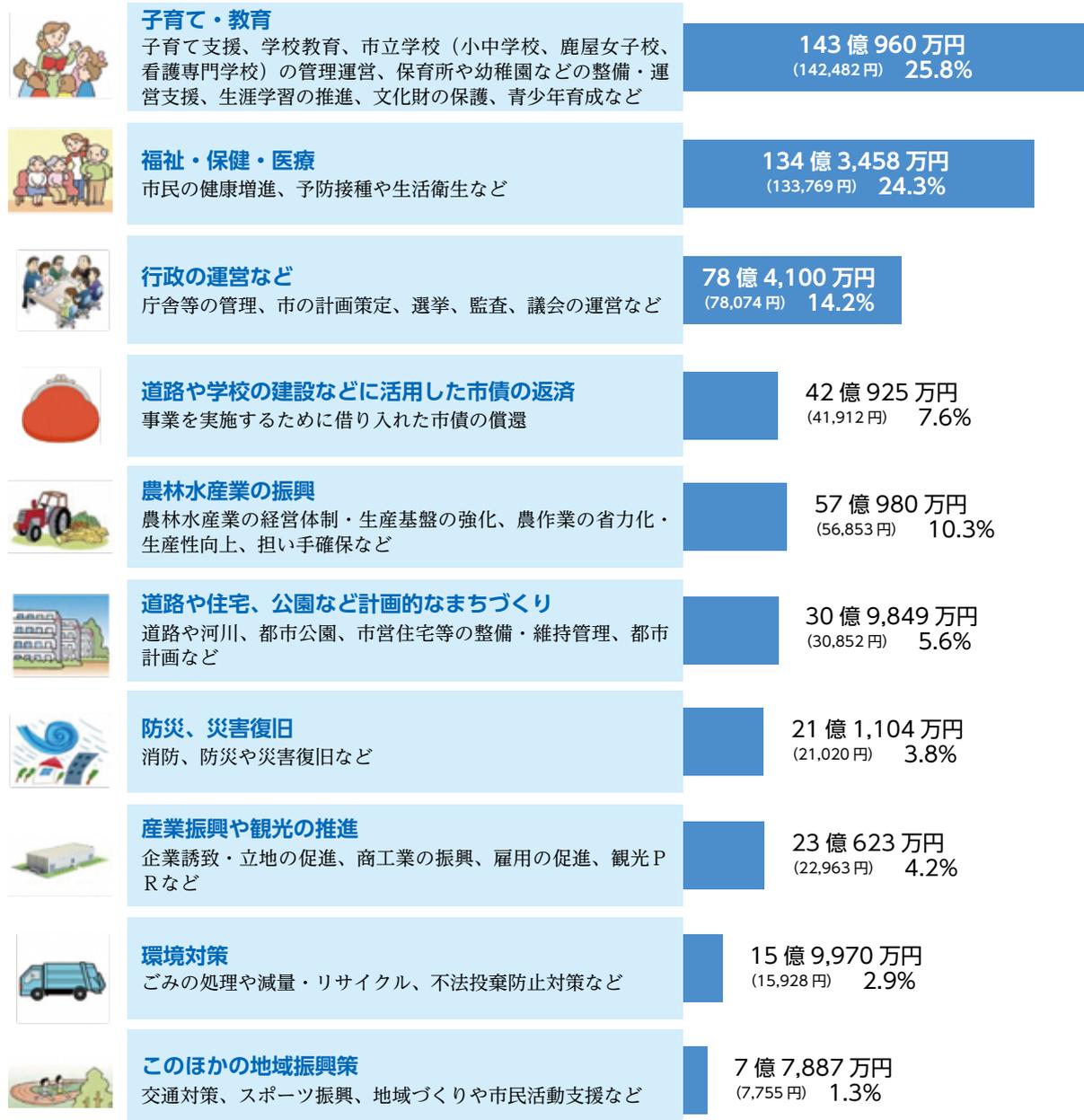
(単位 百万円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳入	43,450	45,115	44,249	44,612	46,452	47,598	49,385	51,340	55,421	55,675	58,164
歳出	41,942	42,851	42,684	42,714	44,507	46,015	47,736	49,028	52,900	53,106	55,399

決算で見る分野別のお金の使われ方について

- 決算から、実際にどのような分野に、どれだけのお金が使われたかを知ることができます。
鹿屋市の令和元年度の決算を見ると、幅広い分野にお金が使われているのがわかり、なかでも、「子育て支援や教育」、「福祉・保健、医療」のための割合が大きくなっています。

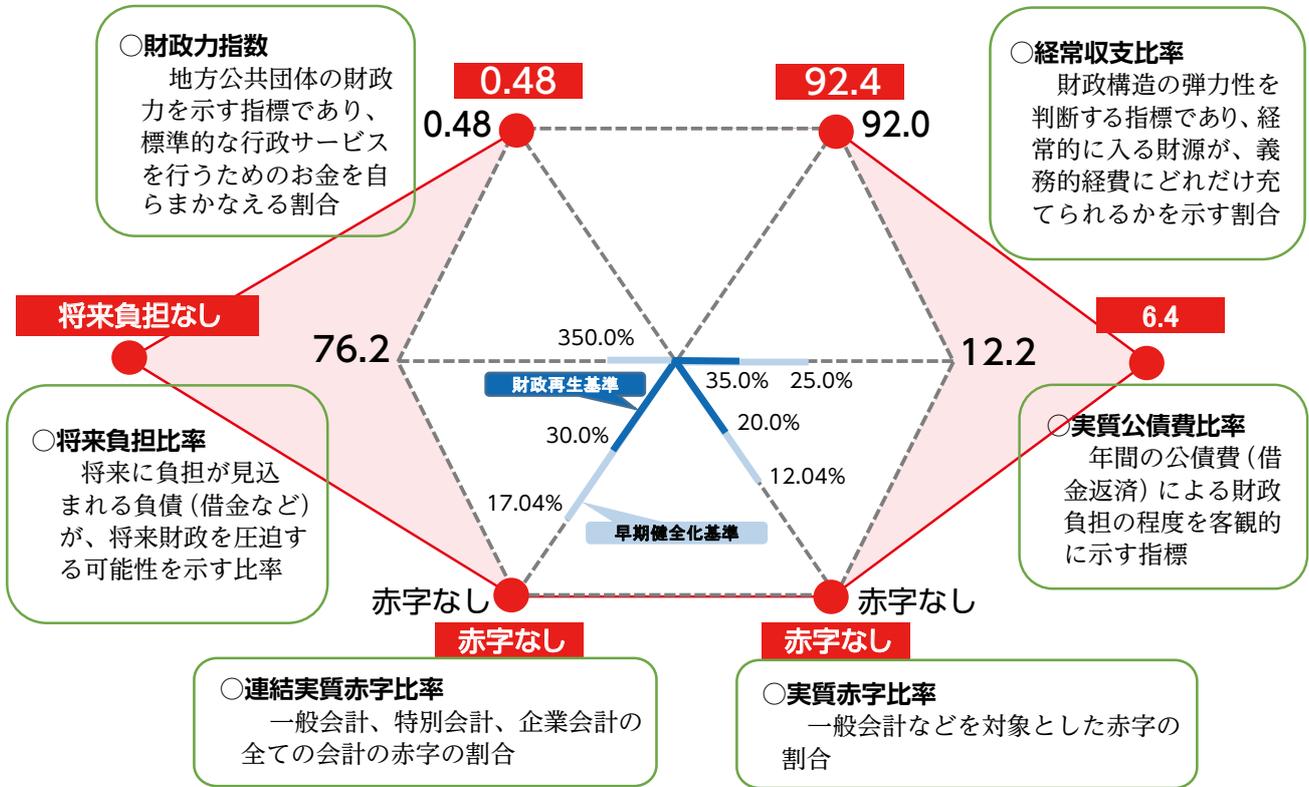
※ () は、市民1人あたりの額(令和2年3月31日現在 100,431人)



歳出合計 553億9,856万円(市民1人あたり予算 551,608円)

【参考】財政指標の比較（H21年度決算と令和元年度決算との比較）

平成21年度をベースとした令和元年度決算との比較
 （※グラフの外に行くほど改善）



年度	財政力指数	経常収支比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R1年度	0.48	92.4	赤字なし	赤字なし	6.4	将来負担なし
H21年度	0.48	92.0	赤字なし	赤字なし	12.2	76.2
差	0.00	▲0.4	-	-	▲5.8	▲76.2

（単位 %）

区分	鹿屋市の数値	国の定める健全化基準	
		早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率	赤字なし	12.04	20.0
連結実質赤字比率	赤字なし	17.04	30.0
実質公債費比率	6.4	25.00	35.0
将来負担比率	将来負担なし	350.00	

※早期健全化基準… 議会の議決を経て「財政再生計画」の策定、議会への実施状況報告、公表が義務付けられる。

※財政再生基準… 財政再生団体として国の関与を受けながら、地方債の発行制限を受けるとともに、議会の議決を経て「財政再生計画」策定、議会への実施状況報告、公表が義務付けられる。



○令和元年度決算における財政健全化を判断する指標のいずれも、国の定める基準の範囲内であることから、鹿屋市の財政状況は健全な状態にあると言えます。

